

改めて流域治水と環境

代表理事 塚原浩一

治水対策の推進に向けて予算や法令など次々と手が打たれ、対策強化が進むのは喜ばしいことだと思う。

ただ治水対策が大きな転換期を迎えるなかで、「治水と環境は一体」ということをもう一度しっかりと確認していくことが重要だと思う。

温暖化影響のなかで治水対策が流域治水へと大きく踏み出していくこととあわせて、河川さらには流域の環境をどう保全・再生していくのか、自然の恵みを治水にも地域づくりにもどう生かしていくのか、さらにはそれを地域のにぎわいや伝統文化を守り育むことにも繋げていけないか、しっかり考えていきたい。

流域治水を進めるにあたっては、根本的に地域のあり方、国土管理のあり方が問われており、地域社会の中で流域の様々な活動や営みのひとつひとつが治水にどう関わるのか、それをどう修正していけば良いのか、きめ細かく考えていく必要がある。

当然、流域社会全体としての環境・生態系、水循環系すべてが不可分に関わってくる。環境も河川だけの環境ではなく流域として取り組みを強化していくのが必然であり、またそうなるように取り組むのが私たちの仕事だと思う。

そのためには地域の環境のなりたち、メカニズムをさらに解き明かしていくことが求められる。

当然、治水も単に河道のなかのことだけではなく流域全体で様々な現象が起きているのかを解き明かし、それを踏まえて対策を工夫し、多様な担い手が取り組んでいく必要がある。それとあわせて環境がどう動くのか、どうしたら治水にも環境にもプラスになるのか、一体として考えていかなければならない。

おりしもコロナ禍はなかなか終わりが見えない。すべての国民あげての取り組み、生活変容、行動変容が呼びかけられても、感染対策と経済の両立、個人の自由と規制などさまざまな課題が湧き出てくる。社会のあらゆるシステムが関わってきて、これまで想定されていない状況になかなか適応できないで多くの人たちが苦しんだり悩んだりしている。

多様な関係性のなかで物事をバランスよくどう進めていけば良いのか、社会全体としての課題解決の方策が求められる。

コロナ禍と治水を比べるのが正しいかどうかよくわからないが、治水も「流域」に展開した途端に、これまで以上に多様な価値観に直面することになると思う。錯綜する価値観のなかで「環境」が置いて行かれないように強く意識しておかなければならない。むしろ治水と環境とあわせて地域社会を良くしていく価値観を、流域治水の取り組みのなかで形造っていくことが重要だと思う。

コロナも治水も環境も、多くの人が関わって取り組むにはまずは共感と危機感がその原動力となるし、それらを裏付ける科学と合理的な根拠が何よりも重要になる。

流域治水も安全だけを追求しても流域全体としての共感は広がらないのではないかと。流域管理の取り組みを通して、安全だけでなく環境や経済などを一体とした地域の総合的なソリューションを目指したい。

原動力は担い手や当事者の「共感」と「協働」、それを支える科学とエビデンス、そこに貢献していくところに私たちのミッションがあると思う。

一方で、流域の議論ばかりに埋もれないように、これまで積み重ねてきた河川生態・河川環境の取り組みをしっかりと見つめなおすことも大事だと思う。

災害が頻発し河川が大きなインパクトを受け、河道の大規模改変が必要となるケースが頻出するなかで、「治水と環境は一体」を改めてしっかりと確認しなおす必要がある。これまでの努力で知見・ツールも積み重ねてきたし、現場も頑張っている。これまで以上に技術の普及、人材の育成など頑張らなければいけない。河川の仕事の実践のなかにさらにビルトインし直すにはどうすればよいか、そうしたプロセスのデザインがこれからは重要かなと思う。

それを支える意味でもさらなる河川生態研究の取り組みは重要。流域治水の時代にもその基本のところをしっかりと踏まえて取り組んでいきたい。